



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,469	5.6	13,740	9.1	8,948	24.5
28年3月期第1四半期	85,651	17.4	12,596	52.0	7,185	86.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 8,248百万円 (81.4%) 28年3月期第1四半期 10,135百万円 (130.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	45.03	45.01
28年3月期第1四半期	36.16	36.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	3,837,361	340,938	7.6	1,462.99
28年3月期	3,745,546	340,886	7.8	1,465.31

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 290,725百万円 28年3月期 291,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	29.00	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	4.7	28,000	8.1	15,000	6.3	75.48
通期	380,000	5.7	63,000	6.1	37,000	3.4	186.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	208,527,801株	28年3月期	208,527,801株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,807,154株	28年3月期	9,807,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	198,720,649株	28年3月期1Q	198,691,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 自己資本比率に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、企業収益や雇用が堅調に推移したものの、個人消費は横這いで推移、日本銀行によるマイナス金利政策導入後の円高、消費者物価下落、中国における景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、今期の重点取組課題である国内外でのデジタル化推進、商品・サービスの利便性向上、資産の収益性改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、第1四半期連結累計期間としては、経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも、過去最高を更新いたしました。

[セグメントの概況]

①クレジット事業

インターネット限定の「イオンカードご入会・ご利用キャンペーン」による会員募集、店頭でのタブレット端末での申込受付やデジタルサイネージによる販売促進に引き続き取り組みました。これらにより、ペーパーレス化による申込手続の簡便化及び審査スピードの向上とカード発行期間の短縮により、お客さまの利便性向上に努めたことで、入会後の稼働率向上につながりました。

カードショッピングについては、原油安の影響でガソリンスタンドでの取扱高が落ち込む一方、携帯電話や電気、ガス料金等、毎月お支払が発生する公共料金の決済やインターネットでの通信販売の取扱高拡大に努めました。

また、マックスバリュ等のスーパーマーケットやイオンモール専門店でのカード会員さま限定売上企画等の実施によるカード利用促進に取り組みました。

これらの取り組みの結果、国内カード有効会員は2,620万人(期首比32万人増)、カードショッピング取扱高は1兆601億62百万円(前年同期比108.1%)となりました。

カードキャッシングについては、お客さまのさまざまな金融商品・サービスのご利用状況の分析を通じた効果的な販売促進策に取り組んだ結果、ご利用会員数は123万人と期首から5万人増加し、債権残高は4,160億44百万円(期首比104億81百万円増)となりました。

個品割賦事業では、オートローンにおいて、車両販売店の加盟店開発やインターネット上での即時審査による申込みの簡便化を進め、取扱高は326億28百万円(前年同期比131.7%)となりました。

また、リフォームローンにおいても、WEBリフォーム商談システムを導入、申し込みと審査の簡便化を図ったことで、新規加盟店開拓にも寄与し、取扱高は184億45百万円(同138.3%)と拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は396億3百万円(前年同期比106.2%)、経常利益は77億44百万円(同93.3%)となりました。

②銀行事業

銀行事業において、銀行店舗は新たに1店舗開設し133店舗、イオン銀行ATMは5,733台(期首比3台増)となりました。

日本銀行のマイナス金利導入により、普通預金金利年0.12%の魅力が高まり、キャッシュカード、イオンカード(クレジットカード)、WAON(電子マネー)が一体となった「イオンカードセレクト」の募集が進みました。

その結果、イオン銀行の口座数は509万口座(期首比16万口座増)、普通預金が1,145億61百万円増加し、預金残高は2兆2,689億94百万円(同1,152億95百万円増)となりました。

A T M利用の際、お客さまがご本人であることを指紋生体情報のみで認証する邦銀初の「指紋認証システム」の実証実験を4月より開始いたしました。今後、さまざまなデータやお客さまのご意見を収集・分析し、安全性、利便性が高いA T Mを目指してまいります。

また、本年4月に発生した平成28年熊本地震の際、特に被害が大きかったイオン熊本店に「移動A T M車両」を配置するなど、今後もさまざまなニーズに対応してまいります。

さらに、3月より、普通預金口座の残高及び入出金明細を簡単に確認いただけるスマートフォン用アプリ、「通帳アプリ」の提供を開始いたしました。

住宅ローンについては、インターネット広告や銀行店舗設置のデジタルサイネージを通じた、特別金利プランの告知強化に取り組みました。

また、変動金利プランに加え、本年1月よりご提供を開始した当初固定特別金利プラン等がご好評をいただき、新規、借換えとも順調に推移いたしました。

これらの結果、イオン銀行における、債権流動化額を含む住宅ローン貸出金残高は1兆2,472億20百万円(同911億8百万円増)となりました。

さらに、今後益々多様化するお客さまのニーズに、幅広く且つスピーディーにお応えしていくことを目的として、イオン銀行は、5月より、イオン住宅ローンサービスの住宅ローン事業を統合し、一部店舗で新たにフラット35の取扱いを開始いたしました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は146億90百万円(前年同期比126.5%)、経常利益は16億82百万円(同775.0%)となりました。

③海外事業

香港では、イオンカードの年会費を無料化するとともに、カードのご利用額に応じてマイルやポイントが貯まる、日本航空、イオンクレジットサービス(アジア)、イオンストアーズ(香港)3社による提携カードの募集を強化いたしました。

また日本でのカードご利用額に対するボーナスポイントの付与を2倍にするなど海外利用推進キャンペーンに取り組みました。

加えて、与信審査の厳格化の継続ならびに人員配置の最適化に努めた結果、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績は、営業収益は3億9百万香港ドル(前年同期比98.8%)、経常利益は89百万香港ドル(同115.1%)となりました。

タイでは、大手航空会社との提携カードにおけるマイル進呈の販売促進、大手百貨店やハイパーマーケットとの共同販促に取り組み、カードショッピングの拡大を図るとともに、映画館運営会社との提携カード募集を推進するなどカード会員拡大に努めました。

また、審査・債権管理部門では、商品特性に応じた審査の強化やきめ細かい債権管理体制の構築に努めました。

加えて、カンボジアでは1月よりクレジットカードの発行を開始し、同国最大のショッピングセンターであるイオンモールプノンペンでの会員募集に引き続き取り組みました。

これらの結果、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は43億29百万バーツ(前年同期比105.5%)、経常利益は6億58百万バーツ(同100.4%)となりました。

マレーシアでは店舗のデジタル化を進め、タブレット端末やデジタルサイネージの活用によるペーパーレス化に取り組みました。

またイオンマレーシアでの東海岸への初出店となる、コタバル店において、カード募集を強化いたしました。

加えて、家具や家電、バイクのハイパーチェス(分割払い)において、審査の厳格化や見直しを行うことで回収率を改善し、貸倒引当額の圧縮に取り組みました。

その結果、イオンクレジットサービス(マレーシア)の営業収益は2億89百万リングgit(前年同期比112.9%)、経常利益は84百万リングgit(同110.3%)となりました。

これらの結果、展開国における円に対する現地通貨安の影響等から、海外事業の経常収益は284億59百万円(前年同期比92.6%)、経常利益は54億4百万円(同94.6%)となりました。

④フィービジネス等

電子マネー事業では、少額決済ニーズが高く、生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に継続して取り組みました。

また、6月より、地域社会の基盤となる共通ポイントサービスを目指し、これまでの電子マネーWAONのご利用でポイントが貯まり、電子マネーに交換してご利用いただく「WAONポイント」に加え、事前に登録いただくと、電子マネーWAONやイオンカード、現金でのお支払いでもポイントが貯まる新「WAON POINT」サービスを開始いたしました。

これらの取り組みの結果、電子マネーWAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は5,511億円(前年同期比107.0%)となりました。

保険代理店事業では、さまざまな保障ニーズに対応した商品展開やインターネット広告等を活用した販売促進、イオンのグループ会社との共同キャンペーン、従業員に対する新商品の販売教育等に取り組むことによって取扱高の拡大を図りました。

これらの結果、フィービジネス等の経常収益は130億80百万円(前年同期比111.6%)、経常利益は8億60百万円(同101.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

当第1四半期連結会計期間末は、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により貸出金が488億41百万円増加及び、カードショッピング取扱高が拡大したことにより、割賦売掛金が337億80百万円増加した一方、有価証券が償還等により556億17百万円減少いたしました。その結果、総資産は前連結会計年度末より918億15百万円増加し、3兆8,373億61百万円となりました。

(負債の部)

負債合計額は、普通預金口座残高の増加により預金が1,137億37百万円増加した一方、借入金が197億77百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より917億63百万円増加し、3兆4,964億23百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計額は、円高の影響により為替換算調整勘定が16億83百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が13億96百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より51百万円増加し、3,409億38百万円となりました。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) (速報値)
連結自己資本比率	7.4%	7.4%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	444,868	499,804
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	5,051	4,738
有価証券	211,131	155,514
貸出金	1,673,997	1,722,839
割賦売掛金	1,022,387	1,056,168
リース債権及びリース投資資産	5,405	5,282
その他資産	124,594	127,866
有形固定資産	36,530	36,417
無形固定資産	77,163	80,133
のれん	25,597	25,131
その他の無形固定資産	51,565	55,002
繰延税金資産	20,433	21,777
支払承諾見返	173,441	166,570
貸倒引当金	△49,458	△49,752
資産の部合計	3,745,546	3,837,361
負債の部		
預金	2,152,928	2,266,665
買掛金	173,568	160,913
コマーシャル・ペーパー	68,000	75,000
借入金	535,989	516,211
社債	122,074	130,912
転換社債型新株予約権付社債	50	50
その他負債	152,845	154,854
賞与引当金	2,828	2,970
退職給付に係る負債	3,530	3,489
ポイント引当金	12,456	12,972
利息返還損失引当金	4,206	3,187
その他の引当金	396	242
繰延税金負債	2,344	2,382
支払承諾	173,441	166,570
負債の部合計	3,404,660	3,496,423

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	30,441	30,441
資本剰余金	106,230	106,230
利益剰余金	177,766	179,163
自己株式	△25,141	△25,141
株主資本合計	289,296	290,693
その他有価証券評価差額金	5,889	5,359
繰延ヘッジ損益	△3,514	△3,185
為替換算調整勘定	122	△1,561
退職給付に係る調整累計額	△607	△580
その他の包括利益累計額合計	1,890	32
新株予約権	110	110
非支配株主持分	49,589	50,101
純資産の部合計	340,886	340,938
負債及び純資産の部合計	3,745,546	3,837,361

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
経常収益	85,651	90,469
資金運用収益	33,850	35,021
（うち貸出金利息）	33,214	34,362
（うち有価証券利息配当金）	513	535
役務取引等収益	45,955	44,771
その他業務収益	1,832	6,330
その他経常収益	4,012	4,346
経常費用	73,055	76,728
資金調達費用	5,610	4,952
（うち預金利息）	1,169	873
役務取引等費用	5,547	6,155
その他業務費用	214	847
営業経費	49,499	53,366
その他経常費用	12,183	11,406
経常利益	12,596	13,740
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	30	76
固定資産処分損	30	48
その他の特別損失	—	28
税金等調整前四半期純利益	12,565	13,665
法人税、住民税及び事業税	4,036	4,006
法人税等調整額	△780	△1,265
法人税等合計	3,256	2,740
四半期純利益	9,309	10,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,124	1,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,185	8,948

イオンフィナンシャルサービス株（8570）平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	9,309	10,924
その他の包括利益	826	△2,676
その他有価証券評価差額金	205	△539
繰延ヘッジ損益	△1,073	555
為替換算調整勘定	1,669	△2,719
退職給付に係る調整額	23	27
四半期包括利益	10,135	8,248
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,763	7,090
非支配株主に係る四半期包括利益	2,372	1,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	36,538	10,339	30,732	8,040	85,651	—	85,651
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	739	1,272	3	3,678	5,693	△5,693	—
計	37,277	11,612	30,735	11,719	91,345	△5,693	85,651
セグメント利益	8,298	217	5,712	851	15,079	△2,482	12,596

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△2,482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	39,560	13,270	28,458	9,178	90,469	—	90,469
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	42	1,419	0	3,901	5,363	△5,363	—
計	39,603	14,690	28,459	13,080	95,833	△5,363	90,469
セグメント利益	7,744	1,682	5,404	860	15,691	△1,950	13,740

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△1,950百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、ACSリース株式会社を設立し「フィービジネス」の報告セグメントに含めております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「フィービジネス」から「フィービジネス等」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。